



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,603	3.5	416	△33.6	431	△32.2	263	△28.1
27年9月期第2四半期	2,514	6.3	627	7.0	635	6.1	366	9.1

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 262百万円(△28.3%) 27年9月期第2四半期 366百万円(9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	30.46	29.75
27年9月期第2四半期	42.88	41.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	2,537	1,991	77.3
27年9月期	2,169	1,766	80.1

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,961百万円 27年9月期 1,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	0.9	7	△97.7	30	△91.1	15	△93.0	1.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	8,751,500株	27年9月期	8,734,000株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	87,564株	27年9月期	87,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	8,654,586株	27年9月期2Q	8,552,936株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結決算営業成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融資本市場の変動等の影響を受け弱さもみられますが、総じて緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境については、底堅い推移が続き、景気は緩やかながらも回復が続くと期待されていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源安に伴う資源国の景気下振れから景気が下押しされるリスクが懸念されています。

外食産業においては、インバウンド需要が引き続き期待されるものの、国内消費の伸び悩みに加え、企業間の顧客確保の競争激化、人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産企業として六次産業化を推進することで、他社との差別化戦略を図っております。第1次産業（養殖事業）においては、株式会社食縁との協働による近大生まれのブリの養殖計画の遂行に努めてまいりました。また、第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、順調に販路の拡大が進んでおります。

第3次産業（外食事業）においては、既存店売上高が前年同期実績を上回ることができました。一方、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格が高騰し、収益を圧迫致しました。他社では輸入物や安価なふぐに切り替えるところもありましたが、当社は、創業以来、「国産高級とらふぐ」をお客様に提供することにこだわりをもっていることから、こうした食材高騰の状況においても、お客様の満足を重視し、トレーサビリティの徹底された安心・安全な「国産高級とらふぐ」の提供にこだわりました。また、こうした状況を鑑み、予定していた出店を先送り致しました。

今後とも現在の海面自社養殖に加え、陸上養殖も視野に入れ、「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格での提供に努めてまいります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高2,603百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益416百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益431百万円（前年同期比32.2%減）、当期純利益263百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っております。外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは飲食事業のみとなっておりますが、投資判断に資するために記載しております。

①飲食事業

第3次産業（外食事業）においては、2月9日の「とらふぐ亭の日」に合わせて開催した「とらふぐ亭フェア2016」や「とらふぐ亭祭り2016」が活況を呈し、また、新たな業態である天然ふぐ料理を3千円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」や「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」「魚王KUNI」といった鮮魚業態の売上も堅調に推移し、既存店売上高は前年同期実績を上回ることができました。

一方、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」は、主要食材である「国産高級とらふぐ」の価格高騰下の中で、お客様の多様なニーズに応えるためのメニュー・価格の見直しや一部店舗でのランチ営業を再開するなど、営業強化に努めてまいりましたが、こうした状況を鑑み、予定していた出店を先送り致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高2,289百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

②外販事業

第2次産業（加工・物流・外販事業）においては、販路拡大により売上高が大幅に増加しました。第1次産業（養殖事業）においては、自社クロマグロ「平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）」の養殖事業は、引き続き順調に推移致しました。また、今年の夏以降に出荷が予定されている株式会社食縁との協働による近大生まれのブリの養殖計画を遂行してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高311百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期末の流動資産は、1,747百万円（前期末比22.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加235百万円、売掛金の増加26百万円及び仕掛品の増加33百万円によるものです。

(固定資産)

当第2四半期末の固定資産は、789百万円（前期末比7.0%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による増加67百万円、工具、器具及び備品の取得による増加4百万円及び減価償却費の計上に伴う減少13百万円によるものです。

(流動負債)

当第2四半期末の流動負債は、530百万円（前期末比37.4%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加24百万円及び未払法人税等の増加115百万円によるものです。

(固定負債)

当第2四半期末の固定負債は、15百万円（前期末比13.1%減）となりました。主な要因は、長期前受収益の減少3百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、1,991百万円（前期末比12.8%増）となりました。主な要因は、当期純利益に伴う増加263百万円及び配当による減少43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年10月30日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信[日本基準](連結)」に記載しております通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日（平成28年4月27日）公表いたしました「平成28年9月期第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,664	1,329,076
売掛金	83,434	109,645
仕掛品	123,954	157,111
原材料	36,881	49,918
繰延税金資産	18,440	26,692
その他	75,404	75,045
流動資産合計	1,431,780	1,747,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289,692	1,289,692
減価償却累計額	△1,117,245	△1,126,937
建物及び構築物(純額)	172,446	162,754
機械装置及び運搬具	18,450	19,247
減価償却累計額	△17,231	△17,525
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,721
工具、器具及び備品	312,120	317,011
減価償却累計額	△284,439	△289,865
工具、器具及び備品(純額)	27,680	27,146
土地	147,365	147,365
有形固定資産合計	348,712	338,988
無形固定資産		
ソフトウェア	386	157
無形固定資産合計	386	157
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	87,608
敷金及び保証金	340,897	340,533
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	27,856	22,315
投資その他の資産合計	388,754	450,456
固定資産合計	737,852	789,602
資産合計	2,169,633	2,537,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,916	110,012
未払金	107,692	104,733
未払法人税等	69,472	185,011
賞与引当金	15,954	13,910
その他	106,786	116,451
流動負債合計	385,821	530,118
固定負債		
その他	17,705	15,384
固定負債合計	17,705	15,384
負債合計	403,526	545,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,026	478,605
資本剰余金	379,026	380,605
利益剰余金	912,800	1,133,174
自己株式	△30,357	△30,357
株主資本合計	1,738,497	1,962,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△612
その他の包括利益累計額合計	-	△612
新株予約権	27,609	30,174
純資産合計	1,766,106	1,991,590
負債純資産合計	2,169,633	2,537,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,514,594	2,603,057
売上原価	718,382	966,322
売上総利益	1,796,212	1,636,734
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	282,400	312,341
雑給	164,398	167,114
賞与引当金繰入額	13,910	13,910
広告宣伝費	11,587	15,489
販売促進費	7,520	7,686
地代家賃	210,209	209,775
減価償却費	14,124	13,285
その他	464,699	480,615
販売費及び一般管理費合計	1,168,849	1,220,219
営業利益	627,362	416,514
営業外収益		
受取利息	175	199
協賛金収入	3,890	4,786
受取家賃	2,326	2,106
受取保険金	546	5,703
その他	1,690	1,893
営業外収益合計	8,628	14,688
営業外費用		
その他	1	4
営業外費用合計	1	4
経常利益	635,989	431,199
特別損失		
固定資産除却損	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	635,989	431,166
法人税、住民税及び事業税	268,729	175,812
法人税等調整額	467	△8,252
法人税等合計	269,197	167,560
四半期純利益	366,792	263,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,792	263,605

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	366,792	263,605
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	△612
その他の包括利益合計	-	△612
四半期包括利益	366,792	262,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,792	262,993

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,989	431,166
減価償却費	14,960	15,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,390	△2,044
受取利息及び受取配当金	△175	△199
受取保険金	△546	△5,703
固定資産除却損	-	33
売上債権の増減額(△は増加)	△37,646	△26,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,252	△46,194
仕入債務の増減額(△は減少)	6,690	24,095
その他	49,386	21,368
小計	699,520	411,952
利息及び配当金の受取額	175	199
保険金の受取額	546	5,703
法人税等の支払額	△111,465	△65,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,777	351,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,989	△5,687
投資有価証券の取得による支出	-	△68,220
貸付けによる支出	-	△2,827
貸付金の回収による収入	264	264
敷金の差入による支出	-	△307
敷金の回収による収入	32,432	-
長期前払費用の取得による支出	△1,399	△231
その他	△1,840	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,532	△76,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,302
配当金の支払額	-	△42,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△40,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,244	235,412
現金及び現金同等物の期首残高	887,128	1,033,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,373	1,269,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業を行っておりますが、外販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業を主たる事業としており、その他に外販事業等を行っておりますが、外販事業等の売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、セグメント情報の記載を省略しております。